

PEST 分析レポート：警備業界（交通・雑踏）

P（政治的要因）

1. 規制と法改正：警備業法の改正や民間委託範囲の拡大は、業務の柔軟性と責任範囲に影響。AI 監視やロボット警備の法的位置づけも議論的。
2. 地方政策の影響：地方自治体による防災・地域安全政策の強化に伴い、雑踏警備やイベント警備への需要が高まる可能性。
3. 地政学的リスク：自然災害・テロリスクへの対応強化で、危機管理体制に対する警備業の重要性が再認識。
4. 補助金・人材育成支援：地方創生交付金を活用した警備人材育成プログラムや、外国人労働者受け入れ政策への対応も焦点。
5. 政治的不安定：選挙・国際会議等の開催時期に雑踏・交通警備が集中する傾向、業務集中と人手不足のリスクが増す。

E（経済的要因）

1. 賃金上昇圧力：最低賃金の上昇が人件費に直撃、人手不足と相まって採算性悪化。
2. 価格競争の限界：公共案件やイベント警備では価格競争が激しく、価格転嫁の余地が小さい。
3. 物流・交通コストの増大：交通誘導における移動・待機コストが増加し、実質利益を圧迫。
4. 景気変動の影響：大型イベントや商業施設の運営に連動して需要変動。リーマン級ショックがあれば即時的に警備需要が減少。
5. ニッチな指標：警備単価あたりの人時生産性、配置密度の最適化が利益に直結するが見落とされがち。

S（社会的要因）

1. 人口減少と高齢化：地方では若年層不足により警備員の確保が困難、高齢警備員の事故リスクや健康管理も課題。
2. 女性警備員の登用：ジェンダー意識の高まりにより、トイレ誘導・女性エリアでの業

務拡張の可能性。

3. Z 世代の価値観：労働環境ややりがい、ワークライフバランスへの関心が高く、定着率改善には制度改革が必要。

4. 社会的不安感の拡大：災害・犯罪報道により、生活防衛意識が高まり「見える安心」の需要が継続。

5. 多文化社会の進行：外国人居住者増加に伴い、多言語対応や異文化理解を持つ警備員の必要性が上昇。

T（技術的要因）

1. AI カメラ・顔認証：雑踏・交通状況のリアルタイム分析や人物特定による警備効率化。

2. ロボティクス導入：夜間巡回・広域監視の代替手段として警備ロボットの導入が進展。

3. データ活用：警備配置の最適化に AI 予測や交通データ連携を活用する動き。

4. 5G 活用：現場とのリアルタイム通信や映像転送、遠隔操作による警備が現実的に。

5. 関連技術の影響：スマートシティ・自動運転の進展により、交通誘導業務の役割が再定義される可能性。

5年後の未来予測と仮説シナリオ

1. スマート警備の台頭：AI と IoT による遠隔警備・バーチャルパトロールが主流になり、一部現場作業の代替が進む。

2. 超高齢社会の深刻化：高齢労働者主体の現場が増え、補助ロボットやバイタル管理技術が導入される。

3. 災害警備の専門化：気候変動による災害増加で、緊急時交通誘導や避難所管理業務の高度化が求められる。

4. 多言語警備チームの常態化：訪日外国人の回復・増加に伴い、多文化・多言語対応が標準仕様化。

5. 警備×観光：地域観光と連携した「ホスピタリティ警備」など、従来と異なる付加価値型業務への転換。